

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内 英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	21,496,431	21,475,129	28,527,310
経常利益	(千円)	627,572	477,033	731,783
四半期(当期)純利益	(千円)	353,010	160,013	423,368
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	317,600	70,493	434,175
純資産額	(千円)	9,783,337	9,906,685	9,899,911
総資産額	(千円)	26,690,518	25,747,131	26,353,259
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	55.43	25.13	66.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.7	38.5	37.6

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	18.90	8.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、南央国際貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、原発事故を発端とした電力不足や急激な円高の進行、更には欧州の財政不安やタイの洪水の影響等により、非常に不安定な状況の中で推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は21,475百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は446百万円（前年同期比29.8%減）、経常利益は477百万円（前年同期比24.0%減）、四半期純利益は160百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、東日本地区を中心に震災復興需要が徐々に出始めたものの、九州地区においては先行きが不透明なことから設備投資抑制の動きが続く中、既存顧客への提案強化に努めるとともに、高付加価値商品の販売強化にも努めてまいりました。この結果、売上高は9,450百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、取引先の信用悪化に伴い貸倒引当金を積み増した結果、セグメント利益は173百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、大手電子部品・半導体メーカーの震災による影響は一部を除き限定的なものにとどまる中、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の提案強化に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めてまいりました。しかしながら、第3四半期に入り電子部品・半導体業界全体が調整局面をむかえたことから、売上高は11,754百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は552百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、公共工事は低迷を続けるとともに、民間工事についても本格的な回復の兆しが見られない中、補修工事や護岸工事を始めとした中小規模の公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への提案強化にも努めてまいりました。しかしながら、工事減少の影響を受けた結果、売上高は270百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった新社屋ビルの建設については、平成23年9月に完了いたしました。

なお、旧本社の土地、建物につきましては当第3四半期連結累計期間において売却いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		6,615,070		1,181,875		1,015,305

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,300	63,653	
単元未満株式	普通株式 2,870		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,653	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	246,900		246,900	3.73
計		246,900		246,900	3.73

- (注) 平成23年10月11日から本店所在地 福岡市博多区博多駅南5丁目25 7が上記のように移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,407	1,928,751
受取手形及び売掛金	12,971,719	12,824,225
商品及び製品	1,555,801	1,248,686
貯蔵品	2,681	1,854
その他	1,032,880	1,442,496
貸倒引当金	441,344	664,239
流動資産合計	17,045,146	16,781,774
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	5,416,735	4,962,836
その他(純額)	1,913,376	2,180,277
有形固定資産合計	7,330,111	7,143,113
無形固定資産	51,222	38,934
投資その他の資産		
投資有価証券	913,730	849,514
その他	1,371,441	1,224,484
貸倒引当金	384,900	328,315
投資その他の資産合計	1,900,271	1,745,683
固定資産合計	9,281,605	8,927,732
繰延資産		
開発費	26,507	37,625
繰延資産合計	26,507	37,625
資産合計	26,353,259	25,747,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,094,036	6,657,472
短期借入金	2,565,000	2,833,703
1年内返済予定の長期借入金	900,000	960,000
リース債務	2,075,569	1,632,565
未払法人税等	116,370	165,921
賞与引当金	159,734	88,180
割賦利益繰延	1,154,360	1,108,356
その他	1,021,197	875,904
流動負債合計	15,086,267	14,322,105
固定負債		
長期借入金	525,000	690,000
退職給付引当金	278,347	264,993
役員退職慰労引当金	89,576	92,680
その他の引当金	344,699	351,006
その他	129,457	119,660
固定負債合計	1,367,079	1,518,341
負債合計	16,453,347	15,840,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	7,870,993	7,967,310
自己株式	230,922	230,945
株主資本合計	9,837,250	9,933,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,675	72,460
為替換算調整勘定	59,014	99,319
その他の包括利益累計額合計	62,660	26,859
純資産合計	9,899,911	9,906,685
負債純資産合計	26,353,259	25,747,131

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,496,431	21,475,129
売上原価	18,372,968	18,490,566
差引売上総利益	3,123,462	2,984,563
割賦販売未実現利益戻入額	338,334	342,267
割賦販売未実現利益繰入額	409,862	291,412
売上総利益	3,051,933	3,035,417
販売費及び一般管理費	2,416,857	2,589,312
営業利益	635,076	446,105
営業外収益		
受取利息	14,971	15,621
受取配当金	9,389	13,181
持分法による投資利益	19,388	18,922
貸倒引当金戻入額	-	22,518
その他	58,994	49,483
営業外収益合計	102,744	119,727
営業外費用		
支払利息	87,484	73,390
その他	22,764	15,409
営業外費用合計	110,248	88,799
経常利益	627,572	477,033
特別利益		
固定資産売却益	358	103,080
関係会社株式売却益	2,000	-
貸倒引当金戻入額	32,068	-
償却債権取立益	8,397	-
その他	4,962	-
特別利益合計	47,786	103,080
特別損失		
固定資産売却損	158	61,195
固定資産除却損	2,624	12,946
投資有価証券売却損	250	-
投資有価証券評価損	-	394
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,566	-
特別損失合計	4,599	74,536
税金等調整前四半期純利益	670,759	505,577
法人税、住民税及び事業税	292,898	243,944
法人税等調整額	24,850	101,619
法人税等合計	317,748	345,563
少数株主損益調整前四半期純利益	353,010	160,013
四半期純利益	353,010	160,013

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	353,010	160,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,063	44,077
為替換算調整勘定	-	21,020
持分法適用会社に対する持分相当額	14,346	24,422
その他の包括利益合計	35,409	89,520
四半期包括利益	317,600	70,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,600	70,493

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、南央国際貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
南央国際貿易(上海)有限公司	209,739千円	大連老虎重工販売有限公司	36,930千円
大連老虎重工販売有限公司	126,800千円		

(2) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしておりません。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	135,806千円		117,879千円

(3) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	70,945千円		61,605千円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
跡地修復引当金	344,699千円	跡地修復引当金	351,006千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,000,847千円	988,887千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,682	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,522	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,277,771	11,904,556	314,103	21,496,431		21,496,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,275	6,016		80,291	80,291	
計	9,352,046	11,910,573	314,103	21,576,723	80,291	21,496,431
セグメント利益	278,611	594,293	15,676	888,581	253,504	635,076

(注) 1 セグメント利益の調整額253,504千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,450,483	11,754,012	270,633	21,475,129		21,475,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,559	6,489		52,049	52,049	
計	9,496,043	11,760,502	270,633	21,527,178	52,049	21,475,129
セグメント利益又は損失 ()	173,730	552,270	7,097	718,904	272,798	446,105

(注) 1 セグメント利益の調整額272,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55.43	25.13
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	353,010	160,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	353,010	160,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。